

なかはし ともこ
中橋 友子 議員

食育推進(学校給食)の取り組みについて

学校給食のあり方が見直され「食の提供」から「食の教育」に重点を移しました。栄養や健康はもとより、食の安全や生産、流通に至るまで学び、必然的に農業の振興や環境保全につながる内容となっています。幕別における学校給食の現状と「食育」推進の取り組みについて次の点を伺う。

- ①地元食材の活用について。
- ②冷凍食品の使用量と割合について。
- ③加工食品の使用割合について。
- ④残食と活用について。
- ⑤アレルギー食の提供について。
- ⑥食育授業の取り組みについて。
- ⑦栄養教員の配置計画について。

教育長 ①町と町内3農協とが「地産地消及び食育の推進に関する協定書」を締結し、野菜では総使用量の37%が町内産となり、今後とも、地元食材の活用を図っていききたい。

②③副食1222トンのうち、冷凍食品27トン(22・3%)加工食品21トン(17・7%)である。

④給食全体の12・7%が残食となっている。残食の活用として、本年10月より養豚業者に有料で売却し処理費用軽減に努めている。

⑤牛乳の代替食として豆乳を提供

しているが、現給食センターの施設形態では、代替食や除去食の提供は難しい。

⑥白人小学校では、昨年度から給食センターの栄養士が全クラスを訪問し、食事のマナーや好き嫌い、野菜の栄養などについて、給食を通じた指導を行っている。

⑦給食センターに栄養教諭として配置されているため、学校に配置することは難しく、学校訪問による給食指導の充実や教職員と連携を図っていききたい。



白人小学校での食育指導の取り組み

リフォーム助成など地域振興事業について

雇用問題が深刻化し、卒業しても就職の見込みが立たない現状がある。国は緊急に雇用創出事業を決定したが、幕別でも積極的に活用すべきである。予定されている計画と雇用拡大の見込みについて伺う。また独自の地域振興事業としてリフォーム助成事業が全国的に取り組みられ、地域に経済を循環させ、効果を挙げている。幕別町でも本年4月から実施しているが、利用状況と拡充強化について、また小規模修繕登録事業の実績も伺う。

再質問

①「食育」推進のためには栄養教諭の役割が大きいですが、全道ではまだ326人の配置で、十勝管内では音更町だけである。定員枠の拡大も含めて要請していくべきであると思うが伺う。

答 食育のあり方については、まさに法に明記されているように、そのようにあるべきだと、その体制を早く国の責任において定数の改善をしてほしいのが、私どもの思いである。

町長

緊急雇用創出事業として、本年度は8名の方を雇用した。来年度も6名の雇用を予定している。

リフォーム助成事業では、11月末現在利用届を提出した方が、新築18件、リフォーム31件、奨励金として185万円の商品券を交付した。来年度については、実績やアンケート調査により取り組みを進めたい。

小規模修繕登録事業の実績は、現在、249件、1122万円で、既に昨年度と同程度の発注実績を確保している。今後も、多くの事業者にも本制度を活用してもらえよう、周知に努めたい。